

平成16年3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月25日

会社名 サコス株式会社

登録銘柄

コード番号 9641

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.sacos.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 出井 修一

TEL (03) 3442-3900

問い合わせ先 責任者役職名 取締役本社部門管掌 氏名 高木 伸一

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 西尾レントオール株式会社(コード番号:9699)

親会社における当社の株式保有比率 84.0%

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(金額表示:百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,466	(0.2)	277	(328.5)	154	(-)
14年9月中間期	5,453	(16.8)	64	(-)	56	(-)
15年3月期	11,602		466		233	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	83	(-)	1	22	-	-
14年9月中間期	93	(-)	1	37	-	-
15年3月期	180		2	63	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 15年9月中間期 68,425,631株 14年9月中間期 68,425,631株 15年3月期 68,425,631株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	21,328	4,484	21.0	65.53
14年9月中間期	21,472	4,308	20.1	62.97
15年3月期	22,136	4,582	20.7	66.97

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 68,425,662株 14年9月中間期 68,425,662株 15年3月期 68,425,662株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 31株 14年9月中間期 31株 15年3月期 31株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	144	202	427	661
14年9月中間期	194	223	99	182
15年3月期	56	309	123	743

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,745	446	196	000	000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

企業集団の状況

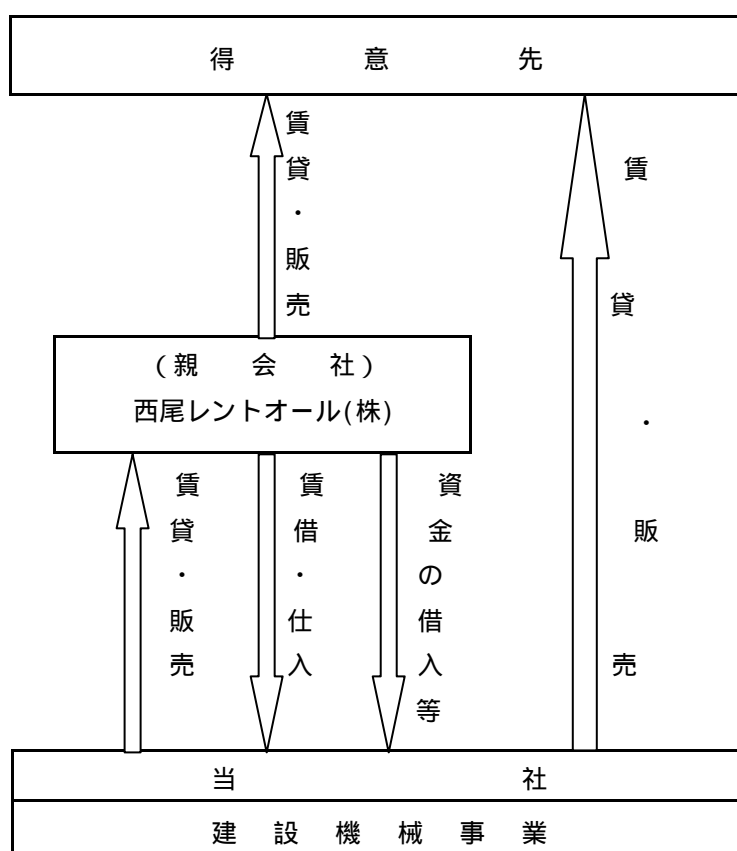
当社(当社、親会社(平成15年9月30日現在)により構成)は、建設機械の賃貸及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(建設機械事業)

当社及び親会社の西尾レントオール株式会社が、建設機械の賃貸及び販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



非連結子会社ワイヘケアイランドホリデーズ社は、休眠中でありましたが、当中間期において整理致しました。

経 営 方 針

当社の経営の基本方針は、市場環境の変化に対応できる経営体質の強化に努め、ユーザーニーズに応じて経済社会に貢献することであります。

利益配分の基本方針は、建設機械レンタルへの特化により有利子負債の圧縮と経営資源の効率化をもって出来るだけ早期に配当を行うことであります。

経営戦略は、都市型土木工事のスペシャリストとして盤石の事業分野と、安定した経営基盤の確立によって黒字の定着化を図り、大型プロジェクト現場に密着したサービス店舗の受注体制強化を図ることであります。さらに取扱商品も需要に合った機種の一層の拡大に努め、同業他社との差別化を図ります。

また親会社である西尾レントオール株式会社との業務提携の強化、レンタル資産の相互活用など引続き財務体質の健全化を図り、ユーザーの信頼に応えられる企業を目指します。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンスの本質は、『株主、経営者、従業員、取引先との関係の中で、企業運営によっていかに会社の価値を高めていくか』という事であると捉えています。従って経営者がそのためのシステム創りを行う事でもあると言えます。

現在の日本企業を取り巻く経済環境は、株式の相互持合の解消、機関投資家、外国人株主の増加などで著しく変化し、こういった株主等が企業に対して経営の健全性や適法性ととも、経営の効率性を高め競争力を維持強化する事を強く要求するようになり、コーポレート・ガバナンス強化の必要性が高まっていると考えております。

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度採用会社であります。

・社外取締役及び社外監査役の選任の状況（人数等）

社外取締役1名、社外監査役2名であります。

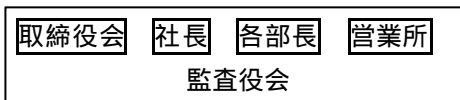
・各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要（法律に基づかないものを含む）

該当事項はありません。

・社外役員の専従スタッフの配置状況（人数及び体制等）

社外役員の専従スタッフはありません。

・業務執行及び監視の仕組み（模式図及びその概要説明）



取締役会を中心に業務遂行が行われ、監査役会にて監視する仕組みを構築しております。

・内部統制の仕組み（模式図及びその概要説明）



取締役会を中心に迅速な意思決定で遂行しております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

弁護士につきましては、案件毎に関与していただいております。

会計監査人につきましては、半期の決算毎に関与していただいております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名と社外監査役2名により行っております。

上記3名と当社は資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1カ年）における実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みと株主への対応としましては、社外役員の設置につきましては、社外取締役1名、社外監査役2名で、ガバナンス体制の構築に取り組んでいるほか、どのような方針で経営戦略を実行すべきかという事を明確にし、常に株主・投資家等に向けてそれを発信し続ける事として取り組んでおります。

また、株主にとっての価値や利害が経営者や従業員にとってのそれらと一致している事は重要な成功への鍵であると考え、前期においては、インセンティブにより常勤取締役、常勤監査役、正社員、嘱託社員、パート、親会社の幹部社員及び親会社の関係会社の常勤取締役、幹部社員という画期的な極めて広い範囲に対して『ストック・オプション』を導入し、グループ全体の士気と団結力を高めました。

組織面では、プロフィット制度（独立採算制度）を採用しており、コスト管理の強化や、良い意味でのさまざまな競合精神が発生し、大きな効果が現れております。また、管理面では、経営効率性を重視した財務管理の徹底に対する体制づくりを行い、人事においては、目標管理制度をはじめとするトータル人事システムで、詳細な社内動向を一元管理できるシステムを構築しております。そして売上の拡大よりも資本に対する見返りを重視した結果、当社の市場価値の増大に結びついてきていると言えます。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、緩やかな景気回復への基盤が整いつつあり、景気底離れの動きが鮮明になってきたと思われま。民間設備投資も3年ぶりに増加に転じ、企業倒産件数は前年同期比2割近く減少しておりました。また、企業業績の回復、株価上昇など景況観の好転を背景に回復基調が高まりました。

当社関連の建設業を取巻く環境は、都市再開発工事、自動車専用道路工事、鉄道工事等が徐々に活性化している要素はありましたが、公共建設工事、民間建設工事共に、全般的にみると緩やかな動きでありました。

このような環境の中で当社は、首都圏において都市のインフラ整備工事や、首都高速道路関連の大型都市土木工事活性化の動きが活発であり、排気ガス規制クリアに早期から取り組み対応してきたことにより、高稼働率を維持し続けることができました。鉄道関連の建設機械のレンタルにおいては、在庫整備基準をより良いものへと見直しを図り、質を向上しユーザーから信頼を獲得致しました。建築工事に関しては、ベイエリアを中心に大型マンション開発工事等の建設が増加しておりました。また、鉄道工事関連では、地下鉄の新設工事及び民間鉄道会社の複々線工事から、それに関連する商業施設や地域再開発が継続的に発注されました。

近畿圏の動きとしましては、地下鉄の大型プロジェクト、高速道路建設工事などは順調に発注されており、ターゲットユーザーの売上拡大やプロジェクト現場の受注拡大を行い営業展開してまいりました。しかし、地元中小ユーザーにおきましては、依然として厳しい状況が続いておりました。

販売部門では、オークション等の普及により、販売価格は低迷、買取価格は高騰いたしました。海外中古建機の市場、特に中国本土の油圧ショベル等の需要は増加しておりました。また、サコス各営業部扱いの中古建設機械は順調に推移しており、今後の展開が大いに期待される結果となりました。

その結果、当社全体の売上高におきましては、前年同期に比べ0.2%増の54億66百万円となりましたが、経常利益は、1億54百万円（前年同期経常損失56百万円）と前年同期比2億10百万円の増加と大幅に改善することができました。また、特別損失に厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1億35百万円等があったため、中間純損失は、83百万円（前年同期中間純損失93百万円）となりましたが、前年同期比10百万円の改善を図り、体質強化に向けての地固めができました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前中間期末と比べ、4億79百万円増加し、6億61百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純損失72百万円、貸与資産の取得による支出1億54百万円、仕入債務の減少1億86百万円がありましたが、増加項目として売上債権の減少4億19百万円、減価償却費86百万円があったために1億44百万円の収入となり、前中間期より大幅に増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業所の移転に伴う有形固定資産及び敷金保証金の取得による支出が、32百万円ありましたが、投資有価証券の売却及び貸付金の回収による収入が80百万円、関係会社整理による収入が1億63百万円あったために2億2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関への借入返済により、有利子負債の圧縮が進み、4億27百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	20.1	20.1	20.1	20.7	21.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	42.7	50.0	47.6	47.2
債務償還年数(年)	-	-	-	275.1	104.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	0.2	1.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成14年3月期は、キャッシュ・フロー計算書を個別ベースで作成しておりませんので債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 平成15年3月中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 当中間期にプラスに転じたとはいえ、営業活動によるキャッシュ・フローは未だ僅少であります。そのため債務償還年数は、長期にわたっております。しかし、今後の事業計画の進捗に伴ない、キャッシュ・フローの増加が見込め、期限の短縮は可能であると予測しております。

(3) 通期の見通し

今後の建設マーケットは、都市再生プロジェクト、各鉄道の複々線化工事、並びに駅周辺の商業施設の開発などの動きを始めとして、リフォーム、メンテナンス、リニューアル工事も、着実に増加すると思われれます。

当社は、引き続き、ローコスト、ハイクオリティの実現のため、自らのライフ・サイクル・コストの低減や、プロジェクト・マネジメントの強化等を行い、景況回復の波を起こすべく日々尽力して参ります。軌陸車(軌道陸上両用車)においては、同業者とのタイアップも強化して積極的に営業展開します。

また、新商品の開発におきましては、『環境』と『安全』をテーマとして取組み順次お客様の意見を採り入れ研究・改良に取り組めます。今後も様々な観点から『環境』『安全』に対する意識を高め、より良いレンタル新商品を提供できるよう継続的に取り組んで参ります。

ユーザー開拓においては、数年にわたり活発に動く鉄道関連工事業者にさらなる開拓と、メンテナンス工事業者、イベント業者、電機・設備業者等の開拓を行い、最大限の顧客満足をめざし営業展開して参ります。

そして管理面においては、プロフィット制度の強化を行うことと、役割・成果評価方式に基づくトータル人事システムの構築・整備の他、抜本的な既成概念の改革に取り組み、徹底的な体質強化を行います。

また、具体的数値目標と致しましては、平成16年3月期の通期売上高を117億45百万円、経常利益を4億46百万円、当期純利益を1億96百万円として掲げ、市場ニーズに合った独自性を強化し、より一層の業容拡大を図る所存であります。

中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成15年 9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成14年 9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	[3,833,812]	[18.0]	[3,578,567]	[16.7]	[4,371,045]	[19.8]
現 金 及 び 預 金	754,656		286,609		806,135	
受 取 手 形	699,906		796,982		946,488	
売 掛 金	2,218,228		2,240,803		2,471,657	
た な 卸 資 産	36,268		73,578		49,149	
短 期 貸 付 金	40,787		69,875		69,695	
そ の 他	181,965		204,417		146,418	
貸 倒 引 当 金	98,000		93,700		118,500	
固 定 資 産	[17,494,688]	[82.0]	[17,893,829]	[83.3]	[17,765,900]	[80.2]
有 形 固 定 資 産	(16,999,209)	(79.7)	(17,031,161)	(79.3)	(16,982,373)	(76.7)
貸 与 資 産	195,622		79,161		92,985	
建 物	2,905,893		3,000,893		2,947,491	
土 地	13,655,268		13,655,268		13,655,268	
そ の 他	242,424		295,837		286,627	
無 形 固 定 資 産	(27,974)	(0.1)	(25,026)	(0.1)	(27,182)	(0.1)
投 資 そ の 他 の 資 産	(467,503)	(2.2)	(837,642)	(3.9)	(756,345)	(3.4)
投 資 有 価 証 券	138,131		430,511		408,413	
更 生 債 権 等	683,049		674,160		646,601	
そ の 他	329,372		407,630		347,931	
貸 倒 引 当 金	683,049		674,660		646,600	
資 産 合 計	21,328,500	100.0	21,472,397	100.0	22,136,946	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年 9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成14年 9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成15年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	[12,122,548]	[56.8]	[12,023,714]	[56.0]	[12,622,134]	[57.0]
買 掛 金	1,027,373		1,033,801		1,215,532	
短 期 借 入 金	10,562,945		7,918,190		10,814,750	
一年以内償還予定社債	-		2,500,000		-	
未 払 法 人 税 等	11,037		10,825		22,325	
賞 与 引 当 金	147,000		132,000		150,000	
そ の 他	374,192		428,896		419,525	
固 定 負 債	[4,721,696]	[22.2]	[5,139,957]	[23.9]	[4,932,673]	[22.3]
長 期 借 入 金	4,541,402		4,890,562		4,717,482	
繰 延 税 金 負 債	5,501		19,323		15,512	
退 職 給 付 引 当 金	148,557		89,343		116,432	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,660		3,603		5,941	
そ の 他	17,575		137,125		77,305	
負 債 合 計	16,844,244	79.0	17,163,672	79.9	17,554,808	79.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	[8,209,008]	[38.5]	[8,209,008]	[38.3]	[8,209,008]	[37.1]
利 益 剰 余 金	[3,732,762]	[17.5]	[3,923,318]	[18.3]	[3,649,466]	[16.5]
中 間 未 処 理 損 失	3,732,762		3,923,318		3,649,466	
その他有価証券評価差額金	[8,015]	[0.0]	[23,040]	[0.1]	[22,602]	[0.1]
自 己 株 式	[5]	[0.0]	[5]	[0.0]	[5]	[0.0]
資 本 合 計	4,484,256	21.0	4,308,725	20.1	4,582,138	20.7
負 債 及 び 資 本 合 計	21,328,500	100.0	21,472,397	100.0	22,136,946	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		前 事 業 年 度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	5,466,624	100.0	5,453,003	100.0	11,602,787	100.0
. 売 上 原 価	3,375,956	61.8	3,567,768	65.4	7,419,103	63.9
売 上 総 利 益	2,090,667	38.2	1,885,235	34.6	4,183,684	36.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,813,578	33.1	1,820,563	33.4	3,716,718	32.1
営 業 利 益	277,089	5.1	64,672	1.2	466,965	4.0
. 営 業 外 収 益	33,697	0.6	46,208	0.9	93,635	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,681		1,965		3,813	
受 取 賃 貸 料	16,378		15,001		30,692	
保 険 金 収 入	11,029		18,022		36,698	
そ の 他	4,608		11,219		22,429	
. 営 業 外 費 用	156,704	2.9	167,496	3.1	327,482	2.8
支 払 利 息	144,089		125,446		261,474	
社 債 利 息	-		29,455		41,865	
そ の 他	12,614		12,594		24,142	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	154,082	2.8	56,615	1.0	233,118	2.0
. 特 別 利 益	4,259	0.1	15,381	0.3	23,571	0.2
出 資 金 償 還 益	-		10,505		10,505	
関 係 会 社 整 理 益	4,259		-		-	
そ の 他	-		4,875		13,065	
. 特 別 損 失	230,737	4.2	40,947	0.8	53,520	0.5
固 定 資 産 除 却 損	356		-		316	
固 定 資 産 売 却 損	21,452		-		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		962		5,060	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	18,966		-		1,249	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27,018		17,057		7,651	
営 業 所 撤 退 損	27,338		21,227		25,146	
総 合 型 厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金	135,605		-		-	
そ の 他	-		1,700		14,094	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	72,395	1.3	82,182	1.5	203,169	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,900	0.2	11,600	0.2	23,100	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	83,295	1.5	93,782	1.7	180,069	1.5
前 期 繰 越 損 失	3,649,466		3,829,536		3,829,536	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	3,732,762		3,923,318		3,649,466	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業種によるキャッシュ・フロー			
税前中間当期純益又は税前中間当期純損()	72,395	82,182	203,169
減価償却費	86,230	76,591	153,904
賞与引当金の増減額	3,000	11,000	7,000
退職給付引当金の増減額	32,125	26,942	54,031
役員退職慰労引当金の増減額	2,718	2,016	321
貸倒引当金の増減額	15,948	7,479	10,739
受取利息及び受取配当金	1,681	1,965	3,813
支払利息	144,089	154,902	303,340
投資有価証券評価損	-	962	5,060
投資有価証券売却益	-	1,367	1,367
投資有価証券売却損	18,966	-	1,249
関係会社整理益	4,259	-	-
固定資産売却損	21,452	-	-
固定資産除却損	356	-	316
貸倒損失	22,388	26,279	108,267
貸与資産の取得による支出	154,872	37,809	66,054
売上債権の増減額	419,680	172,260	283,206
たな卸資産の増減額	12,880	3,529	20,899
仕入債務の増減額	186,419	148,792	36,362
出資金償還益	-	10,505	10,505
その他	6,977	69,848	89,486
小 計	347,233	81,441	607,721
利息及び配当金の受取額	1,236	2,029	10,146
利息の支払額	108,725	153,068	334,314
保証債務履行による支出	73,323	101,898	203,662
法人税等の支払額	22,188	23,438	23,438
営業種によるキャッシュ・フロー	144,233	194,934	56,453
投資種によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	12,515	38,738	49,303
有形固定資産の売却による収入	5,327	1,000	1,760
投資有価証券の取得による支出	856	809	1,623
投資有価証券の売却による収入	45,370	36,323	49,638
関係会社整理による収入	163,409	-	-
長期貸付けによる支出	-	450	450
長期貸付金回収による収入	34,908	36,005	70,972
出資金の回収による収入	-	177,811	182,811
差入保証金の取得による支出	19,489	43,650	63,390
差入保証金の減少による収入	25,948	40,059	63,699
その他	40,023	15,870	55,110
投資種によるキャッシュ・フロー	202,079	223,422	309,224
財務種によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の特増減額	313,394	221,109	3,213,669
長期借入金による収入	50,000	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	791,280	371,078	640,158
社債の償還による支出	-	-	2,500,000
財務種によるキャッシュ・フロー	427,885	99,969	123,510
現金及び現金同等物の増減額	81,573	71,481	489,188
現金及び現金同等物の期首残高	743,076	253,887	253,887
現金及び現金同等物の期末残高	661,503	182,405	743,076

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

貸与資産 2～15年

建物 7～50年

(2) 無形固定資産：ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用：均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(129,240千円)については、7年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ一定の限度額を設けて行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

中間貸借対照表注記

	(当 中 間 期 末)	(前 中 間 期 末)	(前 事 業 年 度 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,984,096千円	2,015,932千円	2,050,962千円
2. 担保の状況			
担保提供資産			
預受建土			
預受建土	93,153千円	104,204千円	63,059千円
取手形物地	259,369千円	282,143千円	307,983千円
	2,750,364千円	2,877,876千円	2,794,775千円
	13,521,466千円	13,641,256千円	13,521,466千円
計	16,624,353千円	16,905,480千円	16,687,284千円
同上対応債務等			
短期借入金	2,884,385千円	3,213,285千円	3,050,235千円
一年内償還予定社債	-千円	2,500,000千円	-千円
長期借入金	900,000千円	1,140,000千円	1,020,000千円
計	3,784,385千円	6,853,285千円	4,070,235千円
3. 保証債務	738千円	1,412千円	1,077千円
4. 輸出手形割引高	-千円	5,600千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	717,007千円	804,639千円	867,369千円
5. 消費税等の取扱			
仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。			

中間損益計算書注記

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	85,770千円	76,554千円	153,634千円
無形固定資産	460千円	37千円	269千円

2. 総合型厚生年金基金(全国建設機械器具リース業厚生年金基金)からの脱退に際し必要な特別掛金135,605千円を特別損失に計上しています。

3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間キャッシュフロー計算書注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

現金及び預金勘定	754,656千円	286,609千円	806,135千円
担保に供している預金	93,153千円	104,204千円	63,059千円
現金及び現金同等物	661,503千円	182,405千円	743,076千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
1. リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び中 間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額
取得価額 減価償却 中間期末残高 相当額 累計額相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間期末残高 相当額 累計額相当額 相当額	取得価額 減価償却 期 末 残 高 相当額 累計額相当額 相当額
(貸与資産)	(貸与資産)	(貸与資産)
3,163,193 2,969,908 193,285	5,377,545 4,518,519 859,026	5,339,718 4,888,329 451,389
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
37,440 33,899 3,540	47,720 39,438 8,281	47,720 41,952 5,767
(車両及び運搬具)	(車両及び運搬具)	(車両及び運搬具)
274,216 127,791 146,425	222,638 117,878 104,759	232,792 145,805 86,986
(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
301,979 239,706 62,273	335,547 205,095 130,452	335,547 240,993 94,554
(合計)	(合計)	(合計)
3,776,829 3,371,305 405,524	5,983,451 4,880,931 1,102,520	5,955,778 5,317,080 638,697
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額
1年内 292,591	1年内 803,001	1年内 509,496
1年超 129,083	1年超 353,398	1年超 161,360
合 計 421,675	合 計 1,156,399	合 計 670,857
3. 支払リース料、減価償却費相 当額、支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額、支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額、支払利息相当額
支払リース料 320,559	支払リース料 564,081	支払リース料 1,033,155
減価償却費相当額 298,236	減価償却費相当額 524,706	減価償却費相当額 960,856
支払利息相当額 10,300	支払利息相当額 20,303	支払利息相当額 33,142
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	同 左	同 左

当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	6. 上記の他、リースにより借受けた 工具器具及び備品を第三者に同 一の条件でリースした取引に係 る未経過リース料の中間期末残 高相当額は次のとおりでありま す。 (借手側) (貸手側) 1年内 2,027 2,147 1年超 - - 合 計 2,027 2,147	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの 株 式	6,649	9,591	2,941	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの 株 式	-	-	-	9,076	5,541	3,535	5,793	5,793	-
合 計	6,649	9,591	2,941	9,076	5,541	3,535	5,793	5,793	-

(注) 表中の前事業年度末の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損 5,060千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,140	45,140	45,140
そ の 他	83,400	220,680	198,330
計	128,540	265,820	243,470

デリバティブ取引関係

当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。	同 左	同 左

持分法投資損益関係

当中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
該当事項はありません。	同 左	同 左

重要な後発事象

該当事項はありません。